

特集 1

東北地方太平洋沖地震

下水道機構の震災

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、東北地方から関東地方にかけての広い地域において、地震、津波、液状化等による各種被害をもたらしました。

(財)下水道新技術推進機構では、地震発生後間もない3月17日から28日にかけて、岩手県、青森県に本機構の職員からなる調査隊を派遣し、地方公共団体による下水道施設の被災状況調査を支援しました。また、4月17日から24日にかけては、宮城県、岩手県、青森県に本機構の職員からなる調査隊を派遣し、避難所等における公衆衛生の状況を調査して、被災者の視点から公衆衛生の確保を含めた復旧・復興の対策を提案するとともに、災害に強く、災害時には迅速な対応が可能な下水道に係る地震対策の調査研究を行っています。



対応と関連技術



今回の地震の特徴の一つに関東地方でも広範囲に地盤の液状化が確認されたことがあげられます。これについても本機構では、東京湾沿岸部および関東内陸部における下水道管路の液状化被害の調査を実施し、新たな技術開発を視野に入れた液状化対策について検討を行っています。

なお、現地調査等によって得られた情報は、速やかに発信し、復旧の支援等につながるよう、本機構のホームページに掲載しています（URL <http://www.jiwet.jp/saigai-higai.htm>）。

さらに、震災に伴う長期的な電力不足の予想に対して、下水道の持つバイ

オマスエネルギーの活用等について普及啓発を実施するとともに、震災後各地で問題となっている放射性物質の下水道における挙動について調査等を進めています。また、地震に対して安全性や信頼性の高い下水道技術を検証し、その技術を推奨、普及していくため、これまでに研究開発および審査証明した下水道に係る地震対策技術の効果等を検証していく予定です。

今回本誌では、以上のような本機構の震災に関わる各種活動のうち、「広域的な液状化対策」をテーマに安田進・東京電機大学教授をお招きして開催した技術サロンの概要、被災地における公衆衛生の確保に焦点をあてた調査結果、震災を契機に見直されている下水処理における省エネルギー化等の技術について紹介するものです。今後も機会を見て随時情報発信していく予定です。

